

丹波篠山市気候非常事態宣言

今、世界各地では記録的な高温、豪雨、干ばつなどの異常気象が増加しています。日本においても近年、「平成29年7月九州北部豪雨」や「平成30年7月豪雨」といった集中豪雨、台風の大型化、猛暑などの気候変動による災害・被害が頻発しています。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）では、気候システムの温暖化には疑う余地がなく、20世紀半ば以降の温暖化の主な要因は、人間の影響の可能性が極めて高いと報告しています。日本を含む世界各国は、2015年に気候変動の脅威に世界全体で対応するための国際的な枠組みである「パリ協定」を採択し、最終的な到達点として、地球温暖化の主な原因となる二酸化炭素を排出しない「脱炭素社会」の実現に向けて動き出しています。

丹波篠山市は、城下町を中心とした歴史的な街並み、伝統文化とともに、日本の原風景と言われる農村風景、自然景観、多様な生きものを守り伝えてきました。また、丹波霧にみられる盆地特有の気候風土と先人たちのたゆまぬ努力によりコシヒカリ、丹波篠山黒豆、山の芋などの特産物がつくられ、農業の都「農都・丹波篠山」として発展してきました。

しかし、丹波篠山市においても年間平均気温は上昇傾向にあり、豊かな恵みをもたらす丹波霧は減少傾向にあります。これにより、特産物の品質低下・収量減少や気候変動による水害・土砂災害などが発生するおそれが高まっています。現在の気候変動は、私たちの生活を脅かす極めて深刻な状況となっています。

このような気候の危機的な状況を乗り越えるためには、市民、地域、事業者、行政など様々な主体が危機感を共有し、二酸化炭素の排出削減に向けた積極的な行動をとる必要があります。よって、ここに気候非常事態を宣言するとともに、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）を目指すことを表明します。

令和4年1月5日

丹波篠山市長

酒井隆明

丹波篠山市議会議長

藤本富夫